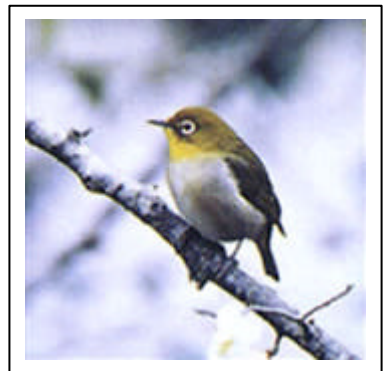
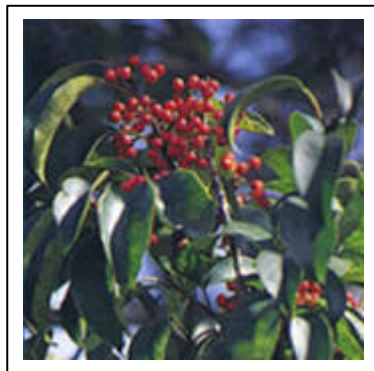


第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版

市民と行政が共に考え、共に行動し、共に築くまちづくり

平成18年度上半期の取組状況報告書



作成：平成18年10月

この報告書は、第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版（H17～H21）における平成18年度の上半期の取組状況について、説明したものです。

進行管理の位置づけ

第3次鳥栖市行政改革大綱 - 第1次改訂版 - に位置づけられた「行政改革の推進と公表」に基づくものであり、年度実施計画の途中経過を確認し、取組項目を確実に推進していくために実施するものです。

第3次鳥栖市行政改革大綱 - 第1次改訂版 - “行政改革の推進と公表”（一部抜粋）

この大綱及び実施計画を年次計画的に推進するため、年度ごとの取組目標を掲げた実施計画を策定するとともに、その進捗状況などを市民に公開していきます。

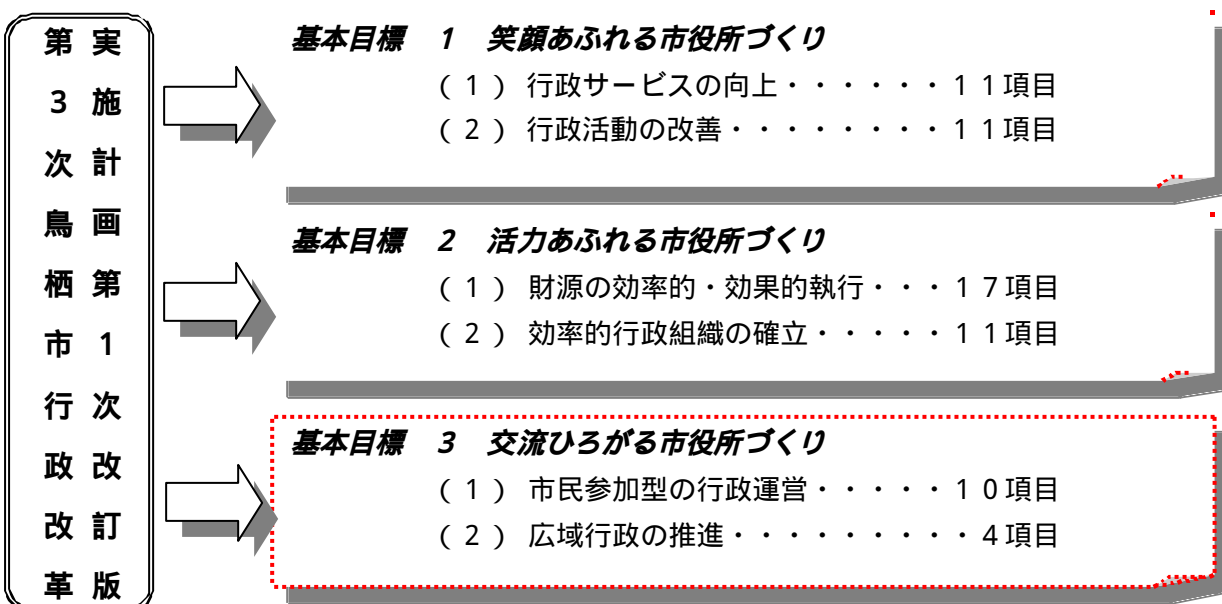
（第3次鳥栖市行政改革大綱改訂版 一部抜粋）

第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版の体系について

鳥栖市では、より一層の行政改革を推進するために、平成17年度から平成21年度までを計画期間とした第3次鳥栖市行政改革大綱第1次改訂版、並びに、これを確実に実行するための第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版を平成17年度に策定しました。

以下に示すものは、第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版の体系や取組項目を示したものです。

第3次鳥栖市行政改革実施計画の体系と取組事項



計 64項目

主な数値目標の成果（平成 18 年度 9 月末）

第 3 次鳥栖市行政改革実施計画第 1 次改訂版では、『主な数値目標』として、以下の 3 つの目標を掲げています。その平成 18 年 9 月末現在の結果は次のとおりです。

（ 1 ）職員数の削減目標

目 標 値	平成 18 年度末見込値
5 年間で職員数を 20 人削減します。 < H17.4.1 464 人 H22.4.1 444 人 > （ 4.3% の純減 ）	10 人の削減 H18.4.1 職員数 454 人 H19.4.1 現時点では未定

（ 2 ）地方債残高の削減

目 標 値	平成 18 年度末見込値
5 年間で 35 億円の地方債残高を削減します。 < H17 257 億円 H21 222 億円 > < 過去 5 年間の地方債残高 32 億円を上回る 目標設定 >	H17 地方債残高〔決算〕 257 億円 H18 起債発行額 12 億円 H18 起債償還額 21 億円 H18 末地方債残高見込 248 億円

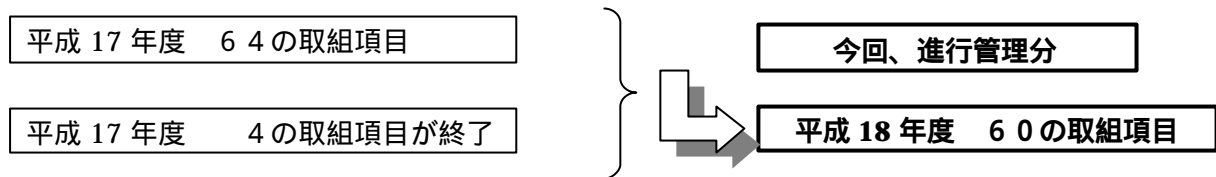
（ 3 ）企業誘致の推進

目 標 値	平成 18 年度末見込値
5 年間で企業誘致による 2 億円の新たな税収増と 1500 人の雇用創出を図ります。 < 過去 5 年間の企業誘致数 15 社を上回る 目標設定 >	1 社の企業誘致 プロロジス（物流施設専門不動産開発会社） 全体採用計画数 600 名

進行管理の手順

進行管理を行なった取組項目の数

第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版では、64の取組項目とその指標を掲げています。このうち平成17年度に取組を終了したものが4つありますので、平成18年9月末現在の取組項目は、60の取組項目となります。詳細は、別紙『第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版進捗状況一覧表（平成18年度上半期）』のとおりです。



進行管理の視点

平成17年度の課題への対応

平成17年度終了時、平成18年度課題として残ったものが、平成18年度計画に反映され、かつ実行されているか。

平成17年度取組に対する『鳥栖市行政改革推進本部会議』が指示した内容への対応

平成17年度終了時、鳥栖市行政改革推進本部会議から指示を受けた事項に対し、平成18年度計画に反映され、かつ実行されているか。

実施計画に基づく平成18年度の取組計画（上下半期別）に対する取り組み

平成18年度当初策定した上半期計画を確実に実行しているか。

平成18年度重点項目に対する取り組み

取組項目の目標が、「H18までに～示す」「H19から～実施」等とされた重点取組項目について、第1四半期終了時の詳細計画を確実に実行しているか。

の4点を上半期進行管理の視点として、進捗状況を確認した。

進行管理のスケジュール

平成18年10月 5日〔12日〆切〕	取組担当課に対する照会
平成18年10月16日〔～25日〕	取組担当課へのヒアリング実施（各課聞き取り）
平成18年10月26日〔～31日〕	報告書作成
平成18年11月 6日	調整会議及び本部会議への報告
平成18年11月 7日	取組担当課への必要な指示

進行管理の状況

ここでは、取組項目の担当課の“上半期の実績”と“下半期の予定”を踏まえた行政改革推進本部会議による取組に対する“上半期時の点検”について、まとめたものを次に示します。

取組項目の担当課の“上半期の実績”と“下半期の予定”は、別紙『第3次鳥栖市行政改革実施計画改訂版進捗状況一覧表（平成18年度上半期）』のとおりです。

取組項目の上半期の実績に対する行革推進本部会議の点検は次のとおりです。

行政改革推進本部会議の“点検”

- ： 計画どおりの進捗
- ： 計画よりやや遅れている
- ×： 計画より大幅に遅れている

項目	H17終了	自己評価（項目数）			取組項目数
		：	：	×	
集計	4	53	5	2	60
割合	-	89%	8%	3%	100%

『計画よりやや遅れている』取組項目

取組項目	取組担当課	理由
職員分権推進の検討	総務課	WG設置がなされていない。
公有財産の払下げ及び利活用の促進	契約管財課	H18方針整理に向けた事務局及びWGの進行が計画よりやや遅れている。
旅費支給方法の見直し	総務課	WGが開催されていない。
時差出勤制度の運用と代休制度の導入	総務課	WGによる検証がなされていない。
行政課題職員研修の実施	総合政策課	過年度分の進行管理がなされているものの、仕組みづくりについての検証が未実施。

『計画より大幅に遅れている』取組項目

取組項目	取組担当課	理由
国際交流団体のネットワーク化の推進	市民協働推進課	関連団体との意見交換がなされていない。
女性の行政参画への取組		女性人材リストの活用について検討がなされていない。

平成 18 年度重点項目に対する取り組み〔 29 項目 〕

取組項目の目標が、「H18 までに～示す」「H19 から～実施」等とされた重点取組項目について、第 1 四半期終了時の詳細計画を確実に実行しているか。

平成 18 年度重点取組項目	期限付き（H18 から～示す等）	22 項目
	内容重点（仕組みづくり等）	7 項目

期限付き取組項目

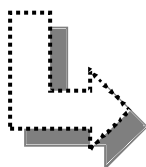
窓口サービスの充実 各種申請様式等の見直し 文書管理システムの再構築 財務会計システムの再構築 職員分権推進の検討 下水道事業の企業会計化 上下水道組織の一元化 使用料・手数料等の受益と負担についての検討 公有財産の払下げ及び利活用の促進 旅費支給方法の見直し 市役所エコオフィスの充実 時差出勤制度の運用と代休制度の導入 福利厚生事業の見直し 職員研修基本計画の策定 ホームページの充実 CATV、FM 放送による行政情報の提供の充実 市民満足度調査の導入 市民協働の推進 パブリックコメント制度の導入 国際交流団体のネットワーク化の推進 女性の行政参画への取組 小児救急医療の広域化の検討

上半期『計画よりやや遅れている』取組項目

職員分権推進の検討・ 公有財産の払下げ及び利活用の促進
旅費支給方法の見直し・ 時差出勤制度の運用と代休制度の導入

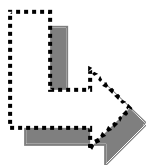
上半期『計画より大幅に遅れている』取組項目

国際交流団体のネットワーク化の推進
女性の行政参画への取組



内容重点取組項目

総合案内の充実 情報セキュリティの充実 職員の情報リテラシーの向上 物件費の 10% 削減 時間外勤務の縮減 組織横断的なプロジェクト体制の設置の推進 道路里親制度の推進



上半期『計画よりやや遅れている』取組項目

該当無し

上半期進行管理を踏まえたフォローアップ

取組担当課

上半期の進行管理を踏まえ、鳥栖市行政改革推進本部会議より、『計画よりやや遅れている』または『計画より大幅に遅れている』とされた取組担当課は、

原因を特定し、

再発を防ぐための処置を文書（「予防処置記録シート」）で事務局（総合政策課）へ提出。

事務局〔総合政策課〕

事務局は、予防処置（「予防処置記録シート」）の有効性を精査する。また、取組担当課による予防処置による改善が期待できない場合には、調整会議にその見直しを提案する。